



一般質問しました

スタートアップ、起業等での ハラスメント対策など

マイナ保険証への 移行について再考を

厚労省による「マイナ保険証」への移行について懸念や不安視する意見が多くなっています。マイナナンバーカードの取得は任意であり、一方的にマイナ保険証を推奨、誘導するような情報ではなく、1人ひとりが知りたいたい情報発信をすべき。市民理解が進んでいない中、政府は制度の再考を強く求めるべきと質し、マイナ保険証に対する被保険者の理解の点で懸念があることは承知している。マイナ保険証は、本人の判断により利用することであることも含め、様々な機会を通して丁寧な周知に努めていきたい。医療機関での受診に支障が生じないよう、国に対して円滑な制度の運用を求めていると答えました。

スタートアップ、起業等での ハラスメント対策について

フリーランスが安心して働ける環境の整備を目的とした「フリーランス・事業者引き上げ適正化等法」が11月から施行されるが、法の周知と全庁的な周知と啓蒙について質問し、法の有効性が高まるよう、フリーランスのみならずスタートアップに対しても、国とも連携しながら、ハラスメント対策の啓蒙等を実施する。ハラスメント防止の啓蒙と

ともに、相談体制の適切な運用等に取組んでいる。対象は委託先の関係者に対するものも含め、全職員が定期的に行う服務に関する自己点検に定めても意識付けを行っている。フリーランスを含む委託事業者に対するハラスメントの防止について周知・啓蒙に努めていると答えました。

技術職員の採用

技術職員の不足の認識は、94%の自治体が課題ありと回答している。本市においても、採用試験の倍率も低下傾向にあるが、状況の受け止めと対応について質問し、技術系職種の受給倍率は、近年低迷が続いており、さらに倍率を増していくものと認識している。具体的な業務内容や仕事の魅力等を直接伝える取組ははじめ、有為な人材の確保に向けて、さまざまな媒体や機会を活用した効果的な発信に努めると答えました。

現行の保育士、栄養士の 採用区分の検討を

近年の子育てにおけるニーズや保育所保育指針において、地域連携や保護者対応など従来に増して保育士に対し高いスキルも求められている。保健所や特定保健指導特定給食施設では管理

2024年第3回の定例会は9月3日開会、10月4日閉会の日程で開かれ、昨年度の一般会計・特別会計・各企業体の決算認定など計30件の議案審査が行われました。昨年度の一般会計決算では歳入は0.4%増の5,948億円、歳出は0.2%増の5,862億円で、歳入歳出差引額から繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度より約5億円の増で40億円余りの黒字となりました。

一般会計補正予算は総額22億7,500万円が計上されました。主なものは本庁舎建替整備設備工事負担金の増額と資材高騰等に対応するための積立金の追加に21億4,600万円などが設定されました。また妊娠・出産包括支援事業費の追加1,448万円、学校体育館のエアコン整備事業費の追加1,408万円などが計上されました。

犯罪被害者等支援条例

犯罪被害者等基本法が2004年に制定されました。全国の各自治体では条例等が制定され、支援制度も多岐にわたっています。本市では条例等の整備は20政令都市のうち19番目ですが、県内市町村では初の性犯罪被害者支援を盛り込みました。

性犯罪被害者同様にDV被害も社会問題であり課題は多岐に渡ります。保健福



各福祉所管内関係防災訓練

一般会計および補正予算

市議会ひぐちのりこ市議会は、2024年第3回の定例会は9月3日開会、10月4日閉会の日程で開かれ、昨年度の一般会計・特別会計・各企業体の決算認定など計30件の議案審査が行われました。昨年度の一般会計決算では歳入は0.4%増の5,948億円、歳出は0.2%増の5,862億円で、歳入歳出差引額から繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度より約5億円の増で40億円余りの黒字となりました。

観光資源の魅力向上へ 宿泊税導入

観光資源の魅力向上、交流人口の拡大を図る施策に要する費用に充てるための宿泊税条例が提案されました。これは2019年に村井県政が唐突的に宿泊税導入を打ち上げ、このことに対して市議会でも議論が沸き上がりました。みやぎ発でも議論が沸き上がったように、大半の税収を仙

市議会ひぐちのりこ市議会 女性差別撤廃委員会、日本政府に勧告

国連の女性差別撤廃委員会は10月29日、日本政府に対する勧告を含む「最終勧告」を公表しました。選択的夫婦別姓の導入に向けた民法改正を勧告したほか、個人通報制度を定めた選択撤廃法の批准、中絶に配偶者の同意が必要としている母体保護法の要件削除、「男系男子」が皇位の継承することを定める皇室典範の改正、性的少数者の人権をめぐり、同性婚を認めること、沖縄の女性への性暴力を防止し、加害者を適切に処罰することなども求めています。

国内での取り組みを男女差別の解消と平等の実現を求めた女性差別撤廃条約に基づいて報告することになっています。私は市民教育常任委員会で勧告についての本市の受け止めを質し、国が対応を検討しているものと認識している。今後の国の動向を注視していくと答えています。

◆地方財政の充実、強化に関する件
――現状と課題

市議会ひぐちのりこ市議会 女性差別撤廃委員会、日本政府に勧告

国連の女性差別撤廃委員会は10月29日、日本政府に対する勧告を含む「最終勧告」を公表しました。選択的夫婦別姓の導入に向けた民法改正を勧告したほか、個人通報制度を定めた選択撤廃法の批准、中絶に配偶者の同意が必要としている母体保護法の要件削除、「男系男子」が皇位の継承することを定める皇室典範の改正、性的少数者の人権をめぐり、同性婚を認めること、沖縄の女性への性暴力を防止し、加害者を適切に処罰することなども求めています。

国内での取り組みを男女差別の解消と平等の実現を求めた女性差別撤廃条約に基づいて報告することになっています。私は市民教育常任委員会で勧告についての本市の受け止めを質し、国が対応を検討しているものと認識している。今後の国の動向を注視していくと答えています。

ひぐちのりこ事務所

〒980-0011
仙台市青葉区上杉3丁目9-31
プリマヴェーラ社玉101
TEL.022-398-8171
FAX.022-398-8172

セブンイレブン御からお入り下さい。
お気軽にお立ち寄り下さい！

●味の素 山公園 1 ●七十七銀行 中江一
●石井屋 丸亀精肉店
●二田町西四丁目 市議会ひぐちのりこ事務所
●上杉通小学校 上杉通小学校

ひぐちのりこ事務所

(青葉区版)
発行人 堀口典子
1959年仙台市生まれ
管理栄養士 保育士
立憲民主党仙台市 幹事長
●市民教育常任委員会
●子育て環境推進特別委員会

あったかトーク

ひぐちのりこ市議会ニュースレター

2024年 第50号 晩秋号

TEL.022-398-8171 FAX.022-398-8172

ひぐちのりこ事務所

〒980-0011 仙台市青葉区上杉3丁目9-31
プリマヴェーラ社玉101
TEL.022-398-8171 FAX.022-398-8172

Facebook ページ

Facebook http://www.facebook.com/noriko.higuchi.18

Twitter アカウント名

Twitter #nohiguchi

Instagram アカウント名

Instagram #nohiguchi



HPはこちら！



WEB版はコチラ

ひぐちのりこ

http://www.kaigamori.com/nohiguchi/

http://nohiguchi.jugem.jp/

皆さんの声を聴いて、市政へ！



8/18~19 決算等審査特別委員会 (9月18日(環境費) 9月20日(総務費))

環境費ではごみ減量・リサイクル推進について、昨年度が上りました製品プラスチックの一括回収・リサイクルの状況について質問。対前年比で9.3%の増進率の増加であった。全国初の再商品化計画の設定で、昨年1年間では30を超えざる地方自治体、議会等の稼働の申し込みがあるよう見える化の推進を実施していくと答へました。



※仙台市資料より引用

WEB版を見る、
ひぐちブログ

な地方公共団体が、適切な対応、対応をすることが求められる。本年6月に成立した「地方自治法改正での国の間との強化」は有響である」と断りました。また、東北大学災害科学国際研究所所長の栗山進一氏から「仙台防災枠組から見られる能登半島地震の状況、自治体の課題への取り組み方」などの講演を受けた。



要望が67件の計137件です。



11月2日 仙台市ガス展

11月7日 仙台・未来創造フオーラム
11月8日 全派提議(本所防災館)

12月3日 自治体向けDX展示会
12月6日～23日 仙台市議会第4回定例会
12月26日 DX推進 調査特別委員会
1月6日 新春のつどい
1月16日～17日 DX推進 調査特別委員会

「0704の市議会ニュースレター」を交付している方につきましては、発行部の情報不足から、すでにおこなうにふさわしい方々や転居された方々も送付されるなど、ご迷惑をおかけすることもあります。その際にはお詫言をお寄せください。なお、お名前住所などの誤字や不正な点などがありましたらあらためてお知らせ頂きますよう、お願い申し上げます。